

2014年3月期 決算説明会 質疑応答概要 (2014年5月9日)

- Q. 中期経営計画の達成に向けた具体的な施策を伺いたい。
- A. 内作比率を高め、より効率的な開発環境を構築することで収益性を上げ、営業利益率の向上に努めます。スケジュールや人員配置を柔軟に管理することで大作の開発期間の短期化や、より品質の高い商品開発を実現します。これにより営業利益の水準を上げていくことで、中期経営計画の達成は可能であると考えています。
- Q. 中期経営計画の営業利益累計 800 億円を達成するためには、2016 年 3 月期以降 1 期あたり約 200 億円が必要となるが、利益水準押上げの具体的な施策を伺いたい。
- A. 現時点では、前期の下方修正等により想定通りの進捗とは言えませんが、内部構造の改革とオーガニック・グロースにより十分達成可能な範囲であると考えています。具体的には、中核となるデジタルコンテンツ事業におけるコンシューマ、PC オンライン、モバイルコンテンツの各ビジネスの営業利益率を向上することで、全社的な利益水準を引き上げていきます。
- Q. アジアでのビジネスが収益の柱となるのはいつ頃だと見込んでいるのか。
- A. アジアではコンシューマ向けハードが普及しておらず、スマートフォンや PC でのコンテンツ展開が主流となります。現在、台湾や韓国の子会社ではコンテンツの開発に取り組んでおり、既に利益貢献をしていますが、全体的な収益の柱となるまでには未だしばらくの時間が必要であると考えています。
- Q. 『deep down』の運営に関する考え方を伺いたい。基本無料（フリートゥプレイ）は高リスクではないのか。
- A. カプコンにとって次世代機における初のフリートゥプレイということもあり、ある程度のリスクは認識しています。しかしながら、同タイトルは当社の次世代機における成長の足掛かりとなるタイトルでもあり、多少のリスクは必要であると考えます。また、売り切りではないビジネスモデルのメリットとして、ユーザーの方々からの意見をフィードバックし、順次問題を解決していくことが出来ますので、ある程度時間をかけて育成していきたいと考えています。
- Q. 今後のゲームソフト仕掛品の見通しを伺いたい。
- A. 今期の開発投資計画は 280 億円と、前期とほぼ同額を見込んでいます。今期はタイトルラインナップを絞り込んでいることもあり、その結果、今期末のゲームソフト仕掛品は増加すると見込んでいます。

- Q. 現在建設中の新ビルへの人員配置について伺いたい。
- A. 現在、新たな開発ビルを2棟建設中ですが、具体的な配置は検討中です。なお、PC オンライン・モバイルコンテンツの開発部門の統合についても、組織上は指揮・命令系統の一本化を行いました。最終的にいずれの開発部門を大阪・東京にそれぞれ配置するのかは現時点では確定していません。
- Q. 『モンスターハンター4G』の計画本数が、『モンスターハンター4』の実績を下回る理由を伺いたい。
- A. 前作実績とほぼ同等の水準で計画しており、「下回る」という認識はありません。基本的には前作を遊んでいただいたユーザーの皆様を引き続き楽しんでいただきたいと考えています。
- Q. 2015年3月期における『deep down』の利益貢献について伺いたい。
- A. 『deep down』の発売時期は現時点で未定ですが、フリートゥプレイのビジネスモデルであるため、サービス開始の時期にかかわらず、初年度は償却が先行し利益貢献度は小さい可能性が高いですが、次年度以降の息の長い貢献を見込んでいます。
- Q. 「モンスターハンター」の中国展開について、第2作目以降の展開予定はあるのか。
- A. 『モンスターハンターオンライン』は、テンセント社の主導によりサービスインに向けて鋭意開発中ですが、これ以降の予定は現時点では未定です。
- Q. P&S事業の今期計画および今後の投入タイトルを伺いたい。
- A. 今期は3機種計6.5万台の販売を計画しています。現時点で具体的なタイトル名は申しあげられませんが、『モンスターハンター』や『バイオハザード』などの主力シリーズに加え、カプコンのコンシューマ事業で培った様々なコンテンツを多面展開するという基本方針のもとに開発を進めています。
- Q. 主力タイトルの次回作の開発体制を伺いたい。
- A. 主要な開発メンバーを30名ほど固定し、必要な時期に必要な人員を随時配置することで、少人数且つ複数ラインでの開発が可能となります。理想的には、1チーム当たり開発期間1.5年の原則を設け、発売サイクルを短期化したいと考えています。
- Q. 次世代機に移行することで開発費はどの程度上昇するのか。
- A. 内作比率を高め柔軟な開発体制を構築することで、開発費は減少する可能性もあると考えています。また、当社の開発ビルの新設により賃料が発生しないため、長期的には開発費の抑制に繋がります。